

CF<sub>4</sub>  
CHF<sub>3</sub>  
CH<sub>2</sub>F<sub>2</sub>  
SF<sub>6</sub>  
C<sub>2</sub>F<sub>6</sub>  
第100期  
中間報告書

平成18年4月1日 ▶ 平成18年9月30日

SiF<sub>4</sub>  
IF<sub>5</sub>  
WF<sub>6</sub>  
關東電化工業株式会社



代表取締役社長  
**富田芳男**

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当連結グループ第100期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の営業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善から引き続き設備投資が増加し、個人消費も緩やかながらも拡大するなど、回復基調をたどりました。

化学工業におきましては、出荷は概ね堅調に推移したものの、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の高騰によりコスト面では依然として厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当連結グループは、国内外においてフッ素系製品の拡販に努めるとともに、低採算事業の再構築と業務全般にわたるコスト削減を更に進めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、基礎化学品事業部門は昨年8月の渋川工場ソーダ電解事業撤退の影響により減少したものの、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品の売上が、半導体生産の好調に支えられ販売数量が伸展したため、195億5百万円と前年同期に比べ20億80百万円、11.9%の増加となりました。損益につきましては、経常利益は、27億41百万円と前年同期に比べ16億78百万円、157.8%の増加となりました。渋川工場シクロヘキシルアミン類は収支改善が見込めない

ことから平成19年9月に撤退することとし、減損損失約2億円を当中間期に計上しましたが、前中間期は除却損と減損損失の計上により純損失であったこともあり、中間純利益は、13億71百万円と前年同期に比べ34億99百万円の増加となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、平成18年11月14日開催の取締役会におきまして、1株につき4円と決定させていただきました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調をたどると期待されるものの、米国経済動向や原燃料価格高騰など不透明な要因もあることから、経営環境は楽観を許さない状況が続くものと思われまます。

このようななか、当連結グループは、中期経営計画に従い、安定した高収益企業を目指して、コア事業であるフッ素系事業に経営資源を重点的に投入するとともに、低採算事業の改革をさらに進めてまいります。また、研究開発体制を拡充させ、市場ニーズを先取りした新技術の習得と新規製品の開発を行う「開発型企業」を追求してまいります。同時に、財務体質の強化と徹底したコストダウンにより事業環境を改善するとともに、人材の育成や現場力の強化により、社内外から信頼される企業文化を確立してまいります。

また、当連結グループは、企業は社会の一員であるとの基本認識に立ち、法令遵守はもとより企業倫理を励行し、株主・地域社会・顧客等ステークホルダーと良好な関係を築いていくとともに、化学物質を取り扱う企業として、環境・安全に対する情報の収集と伝達、技術力の向上などに注力し、環境・安全対策に万全を期してまいります。

株主各位におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

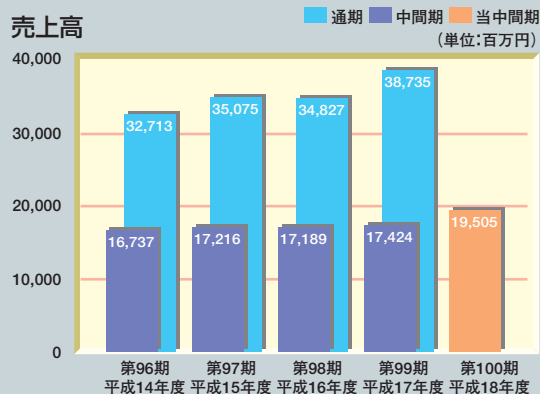
平成18年12月

# 連結財務ハイライト

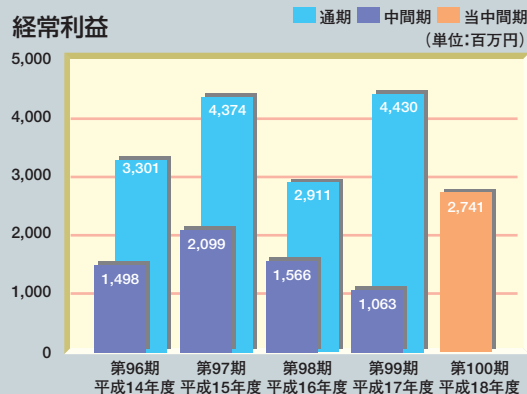
## 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第96期		第97期		第98期		第99期		第100期
	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	当中間期
売上高(百万円)	16,737	32,713	17,216	35,075	17,189	34,827	17,424	38,735	19,505
経常利益(百万円)	1,498	3,301	2,099	4,374	1,566	2,911	1,063	4,430	2,741
中間(当期)純利益(百万円)	632	1,201	1,054	2,193	846	1,478	△2,127	△90	1,371
1株当たりの中間(当期)純利益	11円04銭	20円39銭	18円39銭	37円63銭	14円76銭	25円13銭	△37円10銭	△2円21銭	23円88銭
総資産(百万円)	43,261	42,322	43,545	45,583	45,901	46,724	47,192	50,326	52,591

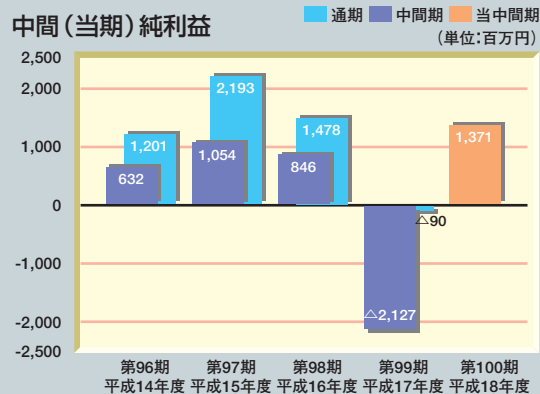
### 売上高



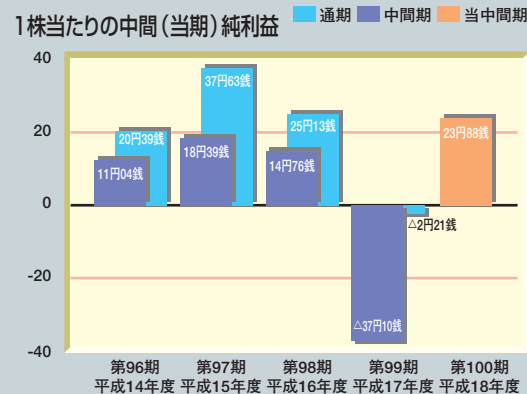
### 経常利益



### 中間(当期)純利益



### 1株当たりの中間(当期)純利益



# セグメント別営業概況（連結）

## 基礎化学品事業部門

### 無機製品

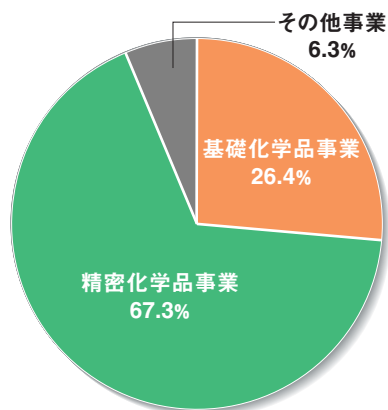
か性ソーダおよび塩酸は、原燃料価格高騰による値上げを昨年来実施してきたものの、昨年8月に渋川工場での生産を停止したため、前年同期に比べ減収となりました。

### 有機製品

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、原燃料価格高騰に伴い販売価格を修正したため前年同期に比べ増収となりましたが、パークロールエチレンは、昨年8月に渋川工場での生産を停止したため、前年同期に比べ減収となりました。その他有機製品は、シクロヘキサンは原材料であるベンゼン市況に伴い販売価格が低下し、前年同期に比べ減収となりましたが、シクロヘキサノン、シクロヘキシルアミンは前年同期並の売上でした。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、51億49百万円となり、前年同期に比べ2億80百万円、5.2%の減少となりました。基礎化学品事業の再構築を進めてきたことや原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁したこともあり、営業利益は、△2億26百万円となり、前年同期に比べ5億19百万円の増加となりました。

セグメント別売上高比  
(当中間期)



## 精密化学品事業部門

### 鉄系製品

キャリアーは、需要が好調に推移したため、前年同期に比べ増収となりました。また、マグネタイトは、競争の激化により販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、プラスチック着色剤、道路用建材、電子部品用仮焼品が増加したため、前年同期に比べ増収となりました。

## フッ素系製品

半導体・液晶用特殊ガス類については、三フッ化窒素は、液晶関係の生産調整の影響を受けたものの、半導体生産の好調を受け販売数量が大幅に増加し、前年同期に比べ増収となりました。六フッ化タングステンも半導体生産の好調を受け、前年同期に比べ増収となりました。その他、六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタンも、ITやデジタル家電の需要に支えられ、販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。その他フッ化物につきましては、四フッ化ケイ素は半導体用絶縁膜の需要増により、販売数量が増加し前年同期に比べ増収となりましたが、五フッ化ヨウ素は撥水・撥油剤の需要減により減収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、電池需要の拡大により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、131億30百万円となり、前年同期に比べ24億16百万円、22.6%の増加となりました。営業利益は、29億37百万円となり、前年同期に比べ12億66百万円、75.8%の増加となりました。

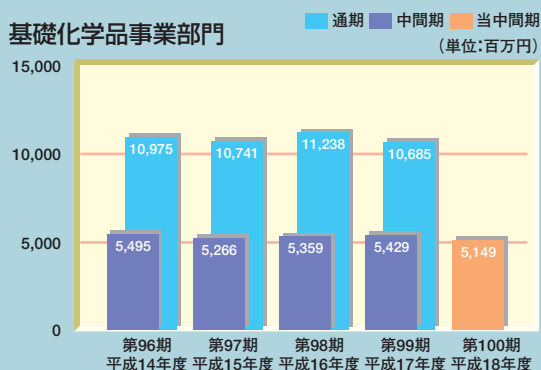
## その他事業部門

化学および一般産業用プラント建設は、前年同期に比べ減収となりました。

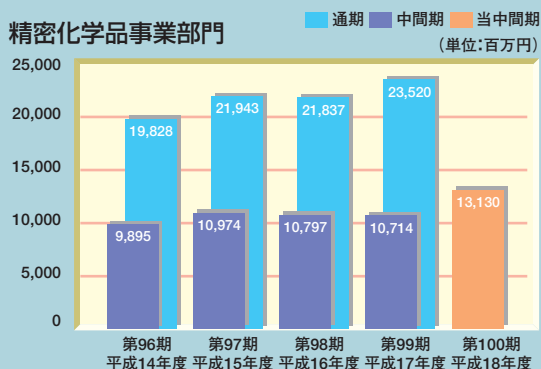
以上の結果、その他事業部門の売上高は、12億25百万円となり、前年同期に比べ55百万円、4.3%の減少となりました。営業利益は、1億24百万円となり、前年同期に比べ40百万円、24.5%の減少となりました。

## ●セグメント別売上高の推移

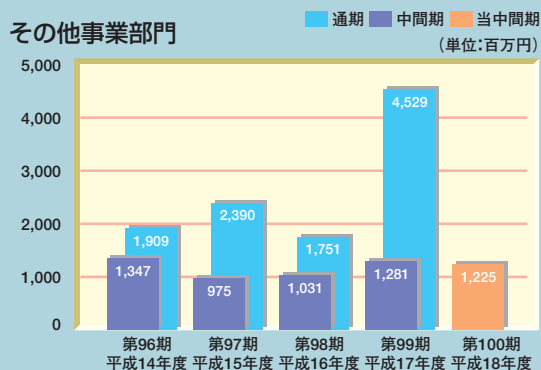
### 基礎化学品事業部門



### 精密化学品事業部門



### その他事業部門



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>23,292</b>	<b>20,951</b>	<b>21,373</b>
現金及び預金	3,496	3,527	3,584
受取手形及び売掛金	12,832	10,286	12,097
たな卸資産	5,880	5,637	4,691
その他	1,128	1,520	1,050
貸倒引当金	△46	△20	△50
<b>固定資産</b>	<b>29,299</b>	<b>26,240</b>	<b>28,952</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>20,380</b>	<b>18,004</b>	<b>18,762</b>
建物及び構築物	5,529	5,179	5,385
機械装置及び運搬具	9,274	6,779	7,839
土地	2,124	2,103	2,101
その他	3,451	3,943	3,435
<b>無形固定資産</b>	<b>463</b>	<b>149</b>	<b>313</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,456</b>	<b>8,086</b>	<b>9,876</b>
投資有価証券	7,625	7,328	9,258
その他	841	769	629
貸倒引当金	△10	△11	△10
<b>資産合計</b>	<b>52,591</b>	<b>47,192</b>	<b>50,326</b>

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>24,814</b>	<b>24,075</b>	<b>23,400</b>
支払手形及び買掛金	6,771	7,154	6,809
短期借入金	8,867	8,127	8,234
1年以内に返済する長期借入金	3,397	4,060	3,714
その他	5,777	4,733	4,642
<b>固定負債</b>	<b>11,941</b>	<b>10,798</b>	<b>11,515</b>
長期借入金	9,237	8,423	8,438
退職給付引当金	1,944	1,900	1,942
役員退職慰労引当金	328	288	313
その他	431	186	822
<b>負債合計</b>	<b>36,756</b>	<b>34,873</b>	<b>34,916</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>	<b>12,926</b>	<b>9,822</b>	<b>11,687</b>
資本金	2,877	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,525	1,525
利益剰余金	8,439	5,467	7,332
自己株式	△5	△47	△47
<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,381</b>	<b>2,130</b>	<b>3,290</b>
その他有価証券評価差額金	2,282	2,091	3,202
繰延ヘッジ損益	△0	—	—
為替換算調整勘定	99	39	87
<b>少数株主持分</b>	<b>527</b>	<b>364</b>	<b>432</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,835</b>	<b>12,318</b>	<b>15,410</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>52,591</b>	<b>47,192</b>	<b>50,326</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	19,505	17,424	38,735
売上原価	13,685	13,345	28,296
売上総利益	5,820	4,079	10,438
販売費及び一般管理費	3,002	3,137	6,185
営業利益	2,817	942	4,252
営業外収益	157	366	716
営業外費用	233	245	538
経常利益	2,741	1,063	4,430
特別利益	193	—	48
特別損失	525	3,844	4,009
税金等調整前中間(当期)純利益	2,409	△2,781	469
法人税、住民税及び事業税	1,015	183	1,223
法人税等調整額	△96	△886	△740
少数株主利益	118	48	77
中間(当期)純利益	1,371	△2,127	△90

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,640
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,048
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V 現金及び現金同等物の増減額	△89
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,513
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,424

## 連結株主資本等変動計算書

当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高	2,877	1,525	7,332	△47	11,687	3,202	—	87	3,290	432	15,410
当中間期中の変動額											
剰余金の配当			△228		△228						△228
利益処分による役員賞与			△35		△35						△35
中間純利益			1,371		1,371						1,371
自己株式の取得				△2	△2						△2
自己株式の処分		89		43	133						133
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						△920	△0	11	△908	95	△813
当中間期中の変動額合計	—	89	1,107	41	1,239	△920	△0	11	△908	95	425
平成18年9月30日 残高	2,877	1,614	8,439	△5	12,926	2,282	△0	99	2,381	527	15,835

# 単独財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>18,016</b>	<b>15,810</b>	<b>16,528</b>
現金及び預金	1,794	2,014	1,955
受取手形	1,815	1,851	1,912
売掛金	8,839	7,318	8,124
たな卸資産	4,786	3,285	3,825
繰延税金資産	273	513	281
その他	517	836	438
貸倒引当金	△10	△9	△10
<b>固定資産</b>	<b>28,125</b>	<b>25,164</b>	<b>27,662</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>20,153</b>	<b>17,862</b>	<b>18,525</b>
建物	4,040	3,808	3,926
機械及び装置	9,401	6,873	7,928
土地	1,903	1,905	1,903
建設仮勘定	1,124	2,084	1,379
工具器具及び備品	2,320	—	2,052
その他	1,364	3,190	1,335
<b>無形固定資産</b>	<b>455</b>	<b>143</b>	<b>304</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,516</b>	<b>7,159</b>	<b>8,832</b>
投資有価証券	7,123	6,779	8,582
繰延税金資産	146	143	—
その他	255	245	259
貸倒引当金	△9	△9	△9
<b>資産合計</b>	<b>46,141</b>	<b>40,975</b>	<b>44,190</b>

(単位:百万円)

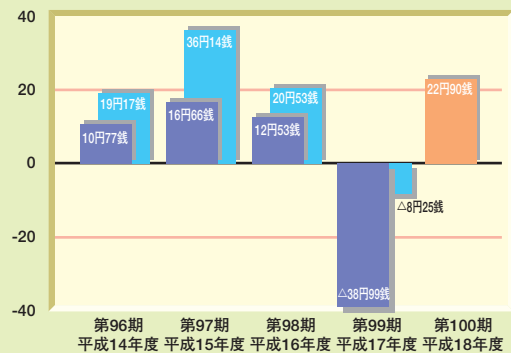
科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>20,698</b>	<b>19,465</b>	<b>19,445</b>
支払手形	1,419	1,388	1,099
買掛金	3,205	2,637	2,829
短期借入金	7,262	7,262	7,262
1年以内に返済する長期借入金	3,272	3,849	3,512
未払法人税等	829	6	864
設備支払手形	2,503	2,088	1,832
その他	2,207	2,232	2,045
<b>固定負債</b>	<b>11,384</b>	<b>10,336</b>	<b>10,874</b>
長期借入金	9,121	8,336	8,269
退職給付引当金	1,839	1,806	1,834
役員退職慰労引当金	232	193	212
その他	191	—	558
<b>負債合計</b>	<b>32,082</b>	<b>29,801</b>	<b>30,319</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>	<b>11,902</b>	<b>9,222</b>	<b>10,845</b>
資本金	2,877	2,877	2,877
資本剰余金	1,524	1,524	1,524
資本準備金	1,524	1,524	1,524
利益剰余金	7,507	4,824	6,448
利益準備金	436	436	436
その他利益剰余金	7,071	4,387	6,011
<b>自己株式</b>	<b>△5</b>	<b>△3</b>	<b>△3</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,155</b>	<b>1,951</b>	<b>3,025</b>
<b>純資産合計</b>	<b>14,058</b>	<b>11,173</b>	<b>13,870</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>46,141</b>	<b>40,975</b>	<b>44,190</b>

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	17,024	14,913	31,975
売上原価	11,931	11,653	23,314
売上総利益	5,093	3,260	8,661
販売費及び一般管理費	2,541	2,672	5,246
営業利益	2,551	587	3,414
営業外収益	209	542	877
営業外費用	204	231	490
経常利益	2,557	898	3,801
特別利益	40	—	43
特別損失	525	3,906	4,062
税引前中間(当期)純利益	2,072	△3,007	△218
法人税、住民税及び事業税	796	37	891
法人税等調整額	△41	△801	△662
中間(当期)純利益	1,317	△2,243	△446

1株当たりの中間(当期)純利益



# 関東電化工業 会社概要 (平成18年9月30日現在)

- **設立**：昭和13年9月22日
- **資本金**：2,877,302,500円
- **従業員**：564名
- **主要な営業品目**

## 基礎化学品事業部門

### 無機製品

か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩化アルミニウム等

### 有機製品

トリクロールエチレン、パークロールエチレン、塩化ビニリデン、シクロヘキサン、シクロヘキサノン、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミン等

## 精密化学品事業部門

### 鉄系製品

キャリアー、マグネタイト等

### フッ素系製品

六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化エタン、三フッ化窒素、ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン、八フッ化プロパン、六フッ化タンガステン、四フッ化ケイ素、三フッ化塩素、八フッ化シクロブタン、五フッ化ヨウ素、六フッ化リン酸リチウム、フルオロエチレンカーボネート、排ガス処理装置(エフトール)等

## 事業所

### 本店

東京都千代田区丸の内一丁目2番1号

### 支店、営業所

#### 大阪支店

大阪市北区堂島一丁目1番25号

#### 名古屋営業所

名古屋市中村区名駅三丁目28番12号

#### 福岡営業所

福岡市中央区天神一丁目10番17号

### 工場

#### 渋川工場

群馬県渋川市渋川1497番地

#### 水島工場

岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

### 研究所

#### 機能材料研究所

群馬県渋川市金井425番地

#### 渋川研究所

群馬県渋川市渋川1497番地

#### 新材料研究所

群馬県渋川市金井425番地

#### 水島研究所

岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

### 海外現地法人

関東電化KOREA株式会社(韓国)

台湾関東電化股份有限公司(台湾)

## 役員 (平成18年12月1日現在)

(取締役および監査役)

代表取締役会長	水野正雄
代表取締役社長	木富田芳男
取締役専務執行役員	伊藤正明
取締役専務執行役員	安藤秀樹
取締役常務執行役員	山口尚
取締役常務執行役員	岡野建一
取締役常務執行役員	杉浦清
取締役執行役員	成田馨
取締役執行役員	山下史朗
取締役執行役員	川田秋穂
取締役執行役員	高原
常勤監査役	青木敏彦
常勤監査役	岡野元春
監査役	中野克彦
監査役 (社外監査役)	横山
監査役 (社外監査役)	横山

(執行役員)

執行役員	小島直樹
執行役員	森崎一男
執行役員	高橋信貴

## 株式の状況 (平成18年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式総数	57,546,050株
株主数	6,315名

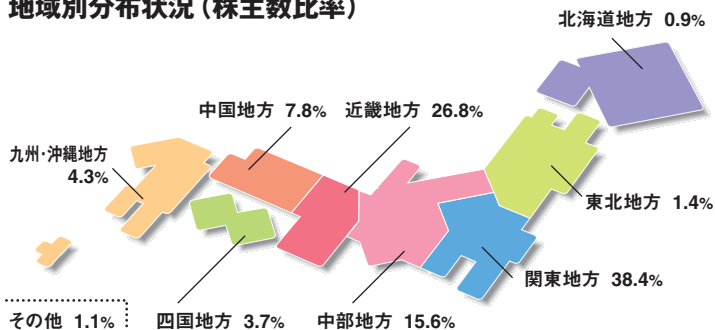
### 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
朝日生命保険相互会社	4,200	7.30
日本ゼオン株式会社	3,500	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,128	5.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,672	4.64
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,393	2.42
株式会社群馬銀行	1,200	2.09
株式会社損害保険ジャパン	1,200	2.09
株式会社ADEKA	1,098	1.91
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー	1,048	1.82
日新火災海上保険株式会社	911	1.58

### 所有者別分布状況(株式数比率)



### 地域別分布状況(株主数比率)



## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当(実施する場合) 9月30日 その他必要あるとき あらかじめ公告する一定の日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス <a href="http://www.kantodenka.co.jp/">http://www.kantodenka.co.jp/</a>
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120(78)2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

### (お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120(87)2031(24時間受付:自動音声案内)
- ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

## 関東電化工業株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上日動ビルディング新館  
電話 03(3216)4561 / ファクシミリ 03(3216)4581

